

事務事業の見直し意見とりまとめ

分科会①

資料 6

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
7	高齢者交通費等助成事業	高齢施策課	廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者の生活行動範囲の拡大等を図る目的で始めた事業であるが、現在は、1人10,000円のクーポン券を対象年齢である高齢者に一律に交付し、介護用品の購入に使用できるなど、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進につながっているとは言い難く、本来の趣旨から乖離している。</li> <li>・ 交付対象者以外による使用の可能性がある。</li> <li>・ 若い世代が将来高齢者になったとき、現在の高齢者と同じサービスを享受できるのか、世代間格差を考える必要がある。</li> <li>・ 市税の減少と社会保障関係費の増加等による財政状況の悪化が見込まれるのであるから、市は事業の優先順位をしっかりと考えなければならない。高齢者交通費等助成事業を維持することによって、子育て支援などのサービスの質が落ちるようなことがあってはならない。</li> <li>・ 以上の理由から本事業を廃止し、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段をどのように支援していくか、高齢施策に留まらない交通施策を検討すべきである。</li> </ul>	272,846

## 事務事業の見直し意見とりまとめ

### 分科会①

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
8	足湯施設の運営	高齢施策課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来行政が実施しなければならない事業ではないこと、施設が老朽化しており、今後、設備更新や大規模改修に経費がかかることから廃止すべきである。</li> <li>・廃止するにあたり、施設の譲渡を検討されたい。</li> <li>・福祉施設への温泉の供給については、温泉販売収入があるため、源泉ポンプが故障するまでは、引き続き供給されたい。</li> </ul>	11,931

## 事務事業の見直し意見とりまとめ

### 分科会①

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
34	マイサポいこま	市民活動推進 センター	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度では、支援額2,826千円の支援を行うに要した経費が2,249千円にのぼり、コストバランスが悪い制度となっている。</li> <li>・「公益性」があると判断された団体が支援の対象であるが、その活動は様々であり、一律支援の対象とすることには無理があるのではないか。</li> <li>・長年にわたり支援を受けている団体も見受けられる。団体には自立を促しているとは言え、支援を行う年限は設定すべきである。</li> <li>・市民協働は重要な取組であり、当該制度が協働の啓発の役割を果たすなど成果を上げてきたが、以上の課題を解決することができるよう当該制度は見直すべきである。</li> <li>・対象団体の活動の中には、市外にも発信すべき素晴らしい活動を行っている団体もあるため、団体の活動を市が支援し、市内外から寄付を得られる仕組みを検討する必要がある。</li> <li>・以上のことから、団体に行っている支援を全庁的に整理し、市が行う支援のあり方を検討し、協働のプラットフォームを新たに構築すべきである。</li> </ul>	7,475

## 事務事業の見直し意見とりまとめ

### 分科会①

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
38	中小企業融資制度	商工観光課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業向け融資制度は、中小企業者の経営の安定と起業を促進する上で、意義のある制度であるが、利子補給金については、補助額が1社平均3.5万円/年と低額であり、中小企業者の経営基盤の強化につながっているとは考え難い。</li> <li>・ 信用保証料補助金は、他市でも実施していることや、信用力の弱い企業の誘致にもつながることから必要な制度である。</li> <li>・ 効果が限定的である利子補給金を廃止し、他市との均衡を踏まえ信用保証料補助金の補助率を引き上げることで、より企業誘致につながる制度とされたい。</li> </ul>	16,787